



北海道における電力自由化の現状について

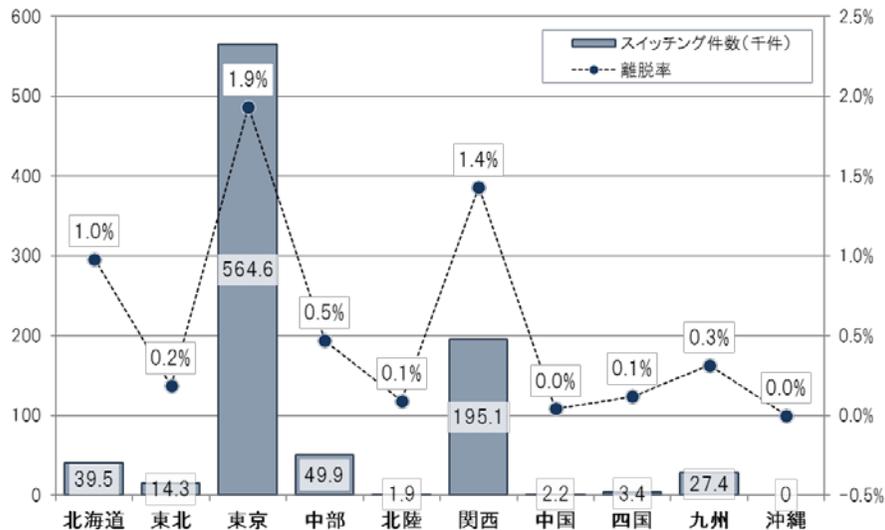
本年5月12現在における、全国の小売電気事業者の登録数は295社です。このうち、北海道を供給予定地域としている事業者数は32社で、供給予定地域は未定ですが北海道内本社の事業者は6社です。

電力会社からの離脱率（スイッチング件数／電灯電力契約口数）は、全国平均で1.1%であり、需要家の様子見が続いていることが伺えます。北海道の離脱率は1.0%で、東京1.9%、関西1.4%に次いで、全国3位となっています。

料金メニューを公表している小売事業者各社とも、北海道電力の従量電灯B・Cに対応したメニューを設定し、従量料金からの割引が中心となっています。自社商品の付加価値向上として、灯油・ガス等とのセット販売割引や、ポイント還元等が設定されています。

北海道を供給予定地域に含んでいる小売電気事業者及び供給予定地域は未定ですが北海道内本社の事業者は、次のURLをご参照ください。（事業者が任意に提供した情報です。）
<http://www.hkd.meti.go.jp/hokse/20160115/index.htm>

【全国のスイッチングの状況（5月13日現在）】



出典)電力広域的運営推進機関Webサイト

注)離脱率は電灯・電力の契約口数(2014年度)を母数として計算

<担当: 資源エネルギー環境課>

《申請受付中》 民生用燃料電池(エネファーム)の導入を支援します! ～平成28年度予算 民生用燃料電池導入支援補助金～

一般財団法人燃料電池普及促進協会（FCA）では、省エネやCO₂削減に寄与する民生用燃料電池システムの早期の自立的な普及を目指し、導入費用の一部を補助する事業を実施しています。

特に、普及が遅れている既築住宅向けやLPガス対応機、市場投入初期段階にある寒冷地対応機の導入の導入を重点的に促進することで、効果的な普及拡大を図ります。

◆対象者

- ・家庭用燃料電池を設置する者
- ・リース等により家庭用燃料電池を提供する者

◆補助対象システム

FCAが指定した機器システム（中古品は対象外）

◆補助率

機器購入費+設置工事費について、基準価格と目標価格との差額の約1/3を補助

◆補助上限額

製品価格により

- ・PEFC（固体高分子形）：7または15万円
 - ・SOFC（固体酸化物形）：9または19万円
- ※既築住宅への設置、LPガス対応機、寒冷地仕様機の場合は、追加補助が受けられる場合があります

◆応募締切

平成29年1月31日（火）必着

※本補助金により設置した家庭用燃料電池は、平成29年5月8日（日）までに使用開始することが条件となります。



家庭用燃料電池システム「エネファーム」(戸建住宅用)
【出典】パナソニック

【お問い合わせ先】

一般社団法人 燃料電池普及促進協会「補助金事業センター」

TEL: 03-5472-1190

詳細は以下のURLをご覧ください。

<http://www.fca-enefarm.org/subsidy28/subsidy.html> <担当: エネルギー対策課>

平成28年度第1回「北海道地域電力需給連絡会」の開催結果について

経済産業省北海道経済産業局及び北海道では、電力需給対策を関係機関と連携し推進するため、平成28年4月28日（木）に「北海道地域電力需給連絡会」を開催しました。

【概要】

- (1) 平成27年度冬季の電力需給実績及び節電の取組
 火力発電所の計画外停止が増加傾向にあったものの、
 - ①道民、企業・事業所の皆様に節電へのご理解とご協力をいただいたこと
 - ②今冬も暖冬・少雪であったこと
 から、電力需給がひっ迫する事態は発生することなく節電期間が終了しました。
- (2) 平成28年度夏季の電力需給見通し
 今夏は15%以上の供給予備力を確保可能な見通しですが、火力発電設備は引き続き高稼働が想定され、今後も計画外停止の発生が懸念されます。



<北海道経済産業局長の挨拶>



<会場の様子>

本連絡会の資料は下記URLに掲載していますので、ご活用ください。
 なお、議事録については、後日、当局ホームページに掲載の予定です。
<http://www.hkd.meti.go.jp/hokpk/renrakukai18/index.htm> <担当：電力事業課>

執務における夏季の軽装(クールビス)を励行中です <実施期間> 5月1日(日)～9月30日(金)

- 地球温暖化対策及びオフィスの省エネ・節電の観点から、夏季の軽装を励行しております。
- 当局に御来訪される際には、是非、軽装に御協力下さるようお願い致します。(軽装とは、ノーネクタイ、ノー上着のことです。)

平成28年度「省エネ大賞」募集中

一般財団法人省エネルギーセンターでは、優れた省エネ活動事例や技術開発等による先進型省エネ製品等を表彰し、省エネルギー意識の浸透、省エネルギー製品の普及促進等に寄与することを目的として「省エネ大賞」を募集しています。

- ◆応募区分：省エネ事例部門、製品・ビジネスモデル部門
- ◆応募締切：平成28年6月30日（木）必着

これまでの北海道内の受賞実績

- ・平成25年度：北電興業(株)、北海道大学大学院地球環境科学研究院
- ・平成23年度：(株)ネイビーズ・クリエーション、札幌市

【お問い合わせ先】

一般財団法人 省エネルギーセンター 省エネ大賞事務局
 TEL：03-5439-9773
 詳細は以下のURLをご覧ください。
<http://www.eccj.or.jp/bigaward/index.html>

<担当：エネルギー対策課>



平成28年度「新エネ大賞」募集中

一般財団法人新エネルギー財団では、新エネルギー等に係る機器の開発、設備等の導入及び普及啓発の取組みを広く公募し、審査の上、表彰をすることを通じ、新エネルギー等の導入の促進を図ることを目的として「新エネ大賞」を募集しています。

- ◆応募区分：商品・サービス部門、導入活動部門、普及啓発活動部門
- ◆応募期間：平成28年7月15日（金）消印有効

これまでの北海道内の受賞実績

- ・平成27年度：(株)ノラワークスジャパン
- ・平成26年度：南富良野町森林組合
- ・平成25年度：北海道岩見沢農業高等学校、(株)土谷特殊農機具製作所
- ・平成23年度：(株)阿寒ランドホテル、
 学校法人近畿大学(近畿大学資源再生研究所(恵庭市))

【お問い合わせ先】

一般財団法人 新エネルギー財団 新エネ大賞事務局
 TEL：03-6810-0361
 詳細は以下のURLをご覧ください。
http://www.nef.or.jp/award/boshu_28.html

<担当：エネルギー対策課>

